

近代日本における陸軍将校のリクルート

——階層的特徴をめぐって——

廣 田 照 幸

1. はじめに

近代日本における職業軍人は、きわめて重要な社会的政治的役割を果たしてきたにもかかわらず、これまでほとんど社会学的な分析が加えられてこなかった⁽¹⁾。本稿は、陸軍将校の主要な養成機関である陸軍幼年学校（陸幼）・陸軍士官学校（陸士）の生徒（将校生徒）のリクルートを検討して将校の出身社会層に関する特性を論じる。その上で社会構造全体の中での将校団（officer corps）の階層的 position という側面から、昭和期における彼らの動向を考察することを目的としている。

日本の陸軍将校のリクルートの問題はすでにいくつかの文献で言及されている。また欧米でも独自の視点から将校のリクルートに焦点をあてた研究が蓄積されてきている。そこでまず、将校のリクルートや将校団の階層的 position の問題がこれまでどう扱われてきたかを簡単に整理しつつ、ここでの関心を明らかにしておきたい。

(1) 「封建的軍隊」論

日本の軍隊を封建的諸特性の残存という点から検討批判する立場からは、士族層及び地主出身者が多い点から将校団を「半封建的」と規定する⁽²⁾。それゆえ「封建的諸特性を温存した」農村と軍隊との親和性が強調され、検閲の形骸化、部隊内の事件のもみ消し、功名争い等を日本の軍隊の「封建的な後進性」と説明する⁽³⁾。

(2) 「絶対主義的軍隊→帝国主義的軍隊」論

また、「第一次大戦を契機に絶対主義的な軍隊から、より帝国主義的な軍隊への変化をとげ」⁽⁴⁾ だとする見解もあり、その変化の一要因として将校団のリクルートのパターンの変化が挙げられている。すなわち、将校の出身階層における農村の中小地主の比率が低下し、将校団は資本主義工業の発展に関心を寄せる合理的思考方式を持った軍事専門官僚となってきた。その結果軍は資本との癒着・結合を深めて「独占資本の利益の代弁者」となっていったと結論づけられるのである⁽⁵⁾。

東京大学大学院

近代日本における陸軍将校のリクルート

これは将校団を独占資本と強く結びついた独自の階層と見なす見解だが、岡部牧夫のように将校団を「支配階級」の一環に位置づける見解もある⁽⁶⁾。

(3) 組織的「弱点」論

(1)や(2)のような方向とは全く異なって、満州事変以降の作戦・指揮能力——知識や技能——の欠如や欠陥を、将校のリクルートや昇進のパターンから説明しようとする研究も存在している。たとえば将校生徒に有能な人材が採用されていたか、公平な選抜・昇進システムだったか、それぞれのポストに適した人物が配置されていたかなどを検討して、精強で効率的な軍隊組織を作るための教訓を引き出そうとする研究などがそれである⁽⁷⁾。

(4) 軍民関係論——軍事的専門職論

(1)～(3)でわれわれは将校のリクルートをめぐる日本の諸研究を見てきた。しかしこれらの研究は次の二つの点で不十分である。まず、将校団が一つのまとまった階層として社会の全体構造のどこに位置しているかが明確にされていないという点である。そのため、あまりに単純に出身階層を将校団のイデオロギーや文化と結びつけて論じたり、ごく一部の高級将校を代表させて「支配階級」に一括してしまったりしている。もう一つの問題点は比較という視点が欠如していることである。欧米の軍隊と比べて日本の将校団はリクルートパターンや階層的位置の面で違いがあったのかどうか、また違いがあるとしたらそれがいかなる社会的政治的影響をもたらしたかを問わなければ、諸軍隊に共通する点を日本に特有な現象であると説明したり、逆に日本に特有な現象を一般的な説明図式の中に押し込んでしまったりしかねない。

こうした理由から、われわれは欧米での諸研究に目を向け、そこで設定されている問題の枠組を日本の事例の考察に役立てていくことにしよう。

欧米では将校のリクルートの問題は主として軍民関係論——軍事的専門職論の中心問題の一つとしてとりあげられてきた。すなわち、①特殊な専門職としての軍人の自立性（及び専門職集団としての政治への従属）というハンチントンのモデル⁽⁸⁾と②次第に一般の官僚組織に似てくる（それゆえ独自に政治への影響力を持つようになる）というジャンヴィッツのモデル⁽⁹⁾の対立——コントロールは外部か内部か——と関わって、将校の社会的出自が軍事的専門職を理解する上での重要な変数とされてきた⁽¹⁰⁾。将校の「社会的出自・階級的背景は政治的秩序に介入する軍隊の傾向について鍵になる解釈として発展させられてきた」⁽¹¹⁾のである。

具体的には、英米の軍隊の政治的忠誠は少数の最上層エリートから将校がリクルートされることによって説明されうるというモスカの仮説⁽¹²⁾が発点になり、政治的エリート輩出層と軍事的エリート輩出層の重なりとズレに関する個別的な実証研究がなされてきている。

もちろん将校の出自の問題を軍の政治的介入に単純に結びつけることに対してはいくつも批判が出されている。たとえばオトレイは、イギリスの将校団が西欧諸国の中

で特にリクルートの閉鎖性が高いわけではないことを示して、彼らが政治に介入しないのはパブリックスクールの生活体験を通して‘gentleman’というアイデンティティを政治的エリートと共有しているからではないかと述べている⁽¹³⁾。またキャントンはアルゼンチンの事例から、将校の社会的出自と政治的行動の間に存在するいくつかの他の変数を考慮すべきことを指摘している⁽¹⁴⁾。

確かに将校団が社会構造全体の中で占める位置と軍の政治的介入との関係はモスカの仮説のような単純な関係ではないだろう。教育によって獲得される文化や意識、社会経済的状况や政治的風土など軍の政治的介入をもたらす他の変数はいくつも存在している。

しかしながらわれわれはこうした諸研究から、①将校のリクルートの問題は将校団の階層的 position と密接に関わっている、②将校のリクルート・将校団の階層的 position は軍民関係を規定する主要な変数の一つである、という点を認めることができよう。

特にジャンヴィッツが言うように⁽¹⁵⁾、西欧の軍隊と非西欧の軍隊を比較する際には、将校のリクルートパターンに重要な相違が存在し、それが軍隊の性格に大きな意味を持っている。そこで本稿では将校のリクルート・将校団の階層的 position について、西欧型のモデルと開発途上国型のモデルとを想定して、日本の事例について検討を加えることにする。

西欧における将校団は特権と資産を保有する貴族層・有産階級を母体にして形成されてきた。貴族層による将校団へブルジョワ層が参入して文化的再編成・専門職化が進行していったドイツの例⁽¹⁶⁾や、ブルジョア層と対立する形で貴族層による将校団が形成されていったイギリスの例⁽¹⁷⁾に見られるように、生まれ、文化、富について将校はごく少数の上層部分と結びついて文字通り「支配階級」に属していた。

他方、多くの開発途上国のような「高等教育への接近のチャンスが上層階級にのみ開かれており、政治指導者の大部分がこの階級の出身であるような社会では、軍隊は、社会の中層出身の新たなエリートの形成の機会を提供」⁽¹⁸⁾する。そこでは政治的エリート輩出層と将校輩出層の分節化が見られる。

この二つのモデルを念頭に置きつつ、次章から日本の陸軍将校のリクルートについて検討していくことにしよう。

2. 制度の変遷と社会層

一般に、日本の軍隊は能力さえあれば誰でも出世できるルートであったというイメージが流布している⁽¹⁹⁾。しかし果たしてそうだったのだろうか。本章では学費と入試の際の学歴要件の二つの制度的側面から誰が陸幼・陸士に入りえたかを検討する。

というのは、士官になるまで多額の出費を要するならば、陸幼・陸士は社会のごく一部の経済的富裕層にのみ開かれた教育機会であったことになるからである。同様に学歴要件も特に機会の開放性がどの程度であったかを考える手がかりになる。

(1) 学 費

明治3年に設立された幼年学舎では官費生と自費生がいたが、同5年に改称された幼年学校では廃藩置県に伴って全員が官費生となった。さらに同7年には同じく官費制の士官学校が設置された⁽²⁰⁾。

次いで明治13年に幼年学校が、翌14年に士官学校が「武官戦死者孤児」以外は衣服費・食料費を自弁することになったが、士官学校はまもなく官費制に戻り、幼年学校も入校後成績によって官費生または半官費生になる制度がつくられた。そのため困窮士族の柴五郎⁽²¹⁾や貧農出身の渡辺錠太郎⁽²²⁾の例のように、明治20年代までは必ずしも多額の費用を負担することなしに将校生徒になることができたのである⁽²³⁾。

ところが明治29年の改組にともない陸幼では特待制度（官費・半官費）はそれ以後将校および高等文官の子弟等にも適用されることになった。自費生の納金額は明治29年に月額6円、のち6.5円、7円、8円と漸増し大正9年には12円、同11年には20円となったが、これは子弟を一般の中学へ通わせる以上の出費が必要となったことを意味している⁽²⁴⁾。明治30年代以降の陸幼は経済的富裕層にのみ開かれた教育機会となったのである。

(2) 学歴要求

陸士も学歴要求の点で子弟を中学にやれない層を排除していった。明治8年の士官学校の入試科目は、文学（漢文・作文）、算術（整分数・比例・代数・幾何）および希望者にのみ外国語が課せられているが⁽²⁵⁾、科目数も少なく、一般の学校体系との接続も不明確なため、陸軍を志願して教導団や下士を経て陸士に入校する者など多様なキャリアを経た者の入校が可能であった⁽²⁶⁾。

ところが明治19年に諸学校令が出され、一般の学校体系が確立すると、陸軍も制度を改変しそれに接合していった。すなわち陸幼を「高等小学校卒業程度」の生徒を集め「尋常中学ノ教授並ニ軍人の予備教育」を行う、いわば「陸軍の中学校」と位置づけると同時に、陸士も「尋常中学卒業又ハ之ト同等ノ学力ヲ有スルモノ」を募集するという学歴に関する要求が初めて登場した。入試科目もこの時点で中学の内容と接続することになった。

さらに明治36年の陸軍補充条例の改正により、陸士受験の資格が「中学校又ハ之ト同等以上ノ学校ヲ卒業シタルモノ」と変更されて学力認定の規定が削除されたため、一般から受験するためには中学卒業以上の学歴が必要になった⁽²⁷⁾。

その後大正9年になって将校養成制度の改革が行われ、それに伴って再び陸士（予科）の学歴制限が撤廃され、尋常小学校卒業者や実業学校の生徒など誰でも受験することが可能になった。しかし入試の内容は中学校のカリキュラムに沿っており、実際は受験者も採用者も中学生、中学卒業者がほとんどを占めたままであった⁽²⁸⁾。

この章では学費と学歴要求の二つの側面から、将校生徒のリクルートの開放性についてたどってきた。それを簡単にまとめておこう。

明治初期の設立以来多様なキャリアを経た者を選抜し、無償もしくは安価な自己負担で将校を養成してきた陸幼・陸士は、明治20～30年代に一般の学校体系に接続するとともに、陸幼では納金制により、また陸士では学歴制限等により、中等教育を受ける資力のない層を実質的に排除していった。菊池城司が明らかにしたように⁽²⁹⁾、わが国における中等教育機会は資産中・上に対して開かれていた。その意味で陸幼・陸士も資産下の層を排除した中・上層に対してのみ開かれたルートであったと言えよう。

ところで、将校団を一つのまとまりとして考察するためには、他のルートからの任官について触れねばならない。そうしたものとして重要なのは①下士からの累進、②一年志願兵・幹部候補生など高学歴者を対象とした制度、の二つである。

まず①についてであるが、下士の養成の目的で明治6年に設置された陸軍教導団が初期においては下士→将校のルートとしてかなりの将校を輩出した。ところが一般の中等教育の整備拡充や陸幼・陸士での将校生徒の大量採用に伴い下士から将校へ累進する例は次第に減少していった。そして明治30年代に入ると、下士の補充・下士候補者の教育は各隊ごとの責任になって教導団は廃止されるに至った。それにつれて下士・下士候補者も社会の下層出身者、学力的には高等小学校以下の者のいわば袋小路のルートになっていった⁽³⁰⁾。

また、②は下級将校・特に戦時の大量動員に備えた予備将校の養成が目的であって、将校団の中核を構成するものではなかった。

かくして明治30年代以降は次第に社会の中層以上の出身である陸幼・陸士出の将校が将校団を構成するようになっていったのである。

3. 将校生徒の社会的背景

本章では、昭和期に将校団の大部分を構成していた世代、すなわち明治30年代以降の陸幼・陸士採用者に関して社会的背景の考察を深めていく。ここで問わねばならないのは「中・上層」と一括された幅広い諸階層の中でどの部分とのつながりが密接だったか、という点である。彼らは西欧の軍隊のように政治的社会的最上層のグループとのつながりが深かったのだろうか。それとも開発途上国のように社会の中層部分と結びついていたのだろうか。

そこでわれわれは、採用者の出身家庭の職業と社会経済的地位という二つの変数を軸として、①将校団の社会的構成、②各社会層にとっての陸幼・陸士への進学の意味、という二つの側面から諸社会層と将校団の結びつきを見てゆくことにしよう。

(1) 出身家庭の職業

まず採用者の出身家庭の職業を見ると表1・2のようになっている。陸幼・陸士ともに農業および武官が多く、特に陸幼では武官が、陸士では農業が多い。また、長期的な趨勢を見ると、日露戦争後は農業が急増し、その後漸減している。日露戦争後の農業層子弟の増加は、この時期に志願者数が急増していることや、九州・山口出身者

近代日本における陸軍将校のリクルート

表 1 陸幼採用者の父兄職業

| | 武官 | 公務 自由業 | 農業 | 商業 | 工業 | その他 | 人数 |
|------|-------|-----------|-------|------|------|------|------|
| 明治32 | 48.7% | 19.7% | 21.6% | 6.0% | 2.3% | 2.3% | 300人 |
| 33 | 46.0 | 27.1 | 16.7 | 5.3 | 4.0 | 1.0 | 300 |
| 34 | 48.6 | 21.7 | 24.0 | 9.7 | 1.7 | 4.3 | 300 |
| 35 | 45.1 | 27.0 | 12.7 | 5.3 | 2.3 | 7.6 | 300 |
| 36 | 43.4 | 23.6 | 15.7 | 8.0 | 2.7 | 6.7 | 300 |
| — | — | — | — | — | — | — | — |
| 40 | 39.7 | 13.6 | 32.0 | 9.0 | 3.0 | 2.7 | 300 |
| 41 | 39.4 | 20.3 | 23.7 | 12.0 | 1.3 | 3.3 | 300 |
| 42 | 34.1 | 22.3 | 24.3 | 9.0 | 4.3 | 6.0 | 300 |
| 43 | 38.6 | 24.4 | 22.3 | 8.3 | 2.3 | 4.1 | 300 |
| — | — | — | — | — | — | — | — |
| 大正 3 | 37.4 | 23.6 | 21.3 | 10.0 | 5.9 | 2.3 | 300 |
| 4 | 38.7 | 29.9 | 16.3 | 4.0 | 7.3 | 7.0 | 300 |
| — | — | — | — | — | — | — | — |
| 6 | 40.7 | 20.3 | 23.7 | 7.3 | 5.0 | 3.0 | 300 |
| 7 | 38.0 | 21.7 | 26.0 | 6.7 | 2.7 | 5.7 | 300 |
| 8 | 34.7 | 21.0 | 26.0 | 8.7 | 4.7 | 4.9 | 300 |
| 9 | 34.0 | 16.3 | 31.0 | 8.3 | 5.3 | 4.9 | 300 |
| 10 | 40.5 | 23.5 | 18.5 | 6.5 | 6.0 | 4.5 | 300 |
| 11 | 43.5 | 18.5 | 18.0 | 8.0 | 6.5 | 6.0 | 200 |
| 12 | 44.6 | 26.6 | 15.3 | 3.3 | 8.0 | 2.0 | 150 |
| 13 | 48.0 | 16.0 | 16.7 | 12.0 | 2.0 | 5.3 | 150 |
| 14 | 28.7 | 28.6 | 24.0 | 8.7 | 5.3 | 4.6 | 150 |
| 昭和 1 | 32.0 | 28.0 | 18.0 | 8.0 | 8.0 | 6.0 | 50 |
| 2 | 32.0 | 26.0 | 20.0 | 18.0 | 2.0 | 2.0 | 50 |
| 3 | 28.0 | 38.0 | 22.0 | 10.0 | 2.0 | 0 | 50 |
| 4 | 48.0 | 24.0 | 12.0 | 8.0 | 0 | 6.0 | 50 |
| 5 | 50.0 | 24.0 | 0 | 10.0 | 2.0 | 10.0 | 50 |
| 6 | 60.0 | 10.0 | 14.0 | 12.0 | 2.0 | 2.0 | 50 |
| 7 | 64.3 | 24.3 | 5.7 | 2.9 | 0 | 2.9 | 70 |
| 8 | 46.7 | 25.1 | 9.2 | 6.7 | 5.8 | 6.4 | 120 |
| 9 | 49.9 | 22.7 | 8.7 | 8.7 | 5.3 | 4.7 | 150 |
| 10 | 58.6 | 34.0 | 7.3 | 4.7 | 0.7 | 4.7 | 150 |
| 11 | 37.3 | 40.7 | 8.7 | 6.7 | 3.3 | 3.3 | 300 |
| 12 | 32.0 | 30.5 | 8.4 | 11.3 | 3.6 | 7.5 | 450 |

出典：『教育総監部統計年報』及び『陸軍省統計年報』

表 2 陸士採用者の父兄職業

| | 武官 | 公務 自由業 | 農業 | 商業 | 工業 | その他 | 人数 |
|------|-------|-----------|-------|------|------|------|------|
| 明治32 | 32.4% | 24.4% | 27.9% | 6.1% | 1.6% | 7.6% | 621人 |
| 33 | 36.2 | 21.3 | 26.2 | 8.2 | 2.4 | 5.7 | 547 |
| 34 | 29.7 | 21.3 | 29.4 | 9.5 | 1.8 | 8.3 | 504 |
| 35 | 30.2 | 28.5 | 25.7 | 7.3 | 1.9 | 6.4 | 315 |
| 36 | 25.0 | 27.7 | 30.3 | 6.2 | 4.5 | 6.3 | 112 |
| — | — | — | — | — | — | — | — |
| 40 | 19.8 | 23.2 | 37.1 | 10.8 | 5.4 | 3.8 | 501 |
| 41 | 23.4 | 18.7 | 36.1 | 8.0 | 4.3 | 5.4 | 513 |
| 42 | 17.3 | 20.5 | 41.3 | 11.6 | 3.5 | 5.8 | 508 |
| 43 | 21.5 | 20.5 | 35.6 | 11.2 | 5.1 | 6.1 | 508 |
| — | — | — | — | — | — | — | — |
| 大正 3 | 18.1 | 23.7 | 36.5 | 16.7 | 4.0 | 2.7 | 299 |
| 4 | 16.4 | 22.7 | 37.9 | 12.3 | 7.2 | 3.4 | 414 |
| — | — | — | — | — | — | — | — |
| 6 | 14.6 | 30.7 | 42.7 | 7.7 | 3.2 | 2.8 | 220 |
| 7 | 19.9 | 20.9 | 37.6 | 10.0 | 5.0 | 6.8 | 221 |
| 8 | 20.0 | 19.2 | 37.6 | 11.5 | 3.8 | 7.7 | 130 |
| 9 | 18.5 | 19.9 | 41.5 | 10.8 | 6.2 | 0.8 | 130 |
| 10 | 15.2 | 23.0 | 40.0 | 14.3 | 4.7 | 2.9 | 105 |
| 11 | 15.8 | 20.1 | 42.5 | 14.2 | 3.3 | 4.2 | 120 |
| 12 | 29.5 | 17.3 | 40.7 | 7.4 | 1.2 | 3.7 | 81 |
| 13 | 16.1 | 18.4 | 46.2 | 12.9 | 2.2 | 4.3 | 93 |
| 14 | 17.0 | 20.0 | 40.0 | 10.0 | 7.0 | 6.0 | 100 |
| 昭和 1 | 18.9 | 21.1 | 34.7 | 15.8 | 4.2 | 5.3 | 95 |
| 2 | 18.0 | 21.0 | 36.0 | 12.0 | 5.0 | 8.0 | 100 |
| 3 | 11.6 | 20.0 | 38.6 | 12.6 | 8.4 | 7.4 | 215 |
| 4 | 8.9 | 14.9 | 43.5 | 13.0 | 8.6 | 11.1 | 315 |
| 5 | 9.6 | 22.8 | 40.0 | 16.2 | 4.8 | 6.7 | 315 |
| 6 | 7.3 | 22.0 | 39.7 | 13.7 | 4.1 | 6.7 | 315 |
| 7 | 16.7 | 16.0 | 40.0 | 8.7 | 8.7 | 9.8 | 355 |
| 8 | 19.7 | 22.3 | 36.8 | 8.2 | 5.6 | 7.3 | 465 |
| 9 | 18.9 | 28.0 | 32.0 | 12.5 | 3.9 | 5.7 | 440 |
| 10 | 22.0 | 31.4 | 28.8 | 7.7 | 4.1 | 5.9 | 507 |
| 11 | 14.1 | 39.4 | 26.2 | 12.9 | 2.4 | 4.9 | 550 |
| 12 | 14.3 | 31.8 | 26.7 | 15.8 | 4.3 | 6.8 | 1686 |

出典：表1と同じ

近代日本における陸軍将校のリクルート

の割合が減少していること、東京で受験する者の割合が減っていること等を考えるならば⁽³¹⁾、明治30年代における地方での中学校の増加や日露戦争を契機とした軍人志向の広がりによって競争が全国化したことを示しているだろう。また、競争拡大以前は、特に陸士で官公吏・教員・銀行及び会社員等いわゆる近代セクター従事者の子弟が比較的多いこともつけ加えておきたい。

さて、この表から満州事変頃の将校団の社会的構成——出身家庭の職業から見た——は大まかに言って次のようにまとめられるであろう。日清戦争から日露戦争の間に陸幼・陸士に入校した50歳前後の世代は軍人・農業・近代セクター従事者の子弟であり、比較的狭いリクルート源の出身であった。日露戦争後から大正初期に入校した30～40代の世代は、主に軍人と農業の出身であった。また20～30代の若い世代は農業出身者が減り、近代セクター従事者を父に持つ者が増えていた。

それではさらに論を進めて、各社会層にとって陸幼・陸士への進学ルートがどう位置づけられていたかを検討してみよう。表1・2では大正期以降農業出身者の比率が減少しており、一見すると農業層の子弟が軍人にならなくなったか、あるいは都市の近代セクターの子弟の軍人志向が強まって競争に多数参入してきたことを意味しているように見える。とすると軍と農村のつながりは弱くなったのだろうか。

そこで、選抜度指数⁽³²⁾(採用者中の職業構成比率/全有業人口中の職業構成比率)をとって職業構造の変化による影響を除去してみた(表3)。すると各セクター間の比較およびそれぞれの長期的変化について少し違った姿が見えてきた。

まず第一に「農業」の数値が昭和初年まで一貫して増加していることである。採用者中の農業出身者の比率が低下しているのは農業人口が減少していることによるのであって、農業出身者のうち将校生徒になる者の割合はむしろ増加しているのである。これは農業層と陸幼・陸士の結びつきが次第に強まっていたことを示している。

次に「公務自由業」を見ると、「農業」とは逆に昭和10年頃まで次第に指数は減少している。ということは都市の近代セクター従事者の子弟にとって陸幼・陸士は次第に望ましい進学ルートではなくなっていたのではないだろうか。

ところで各セクター間の数値を比較してみると、公務自由業は1.64～5.98と農業・商業に比べて一貫して高く、他方農業は昭和の一時期を除いて商業よりも低い数値しか示していない。これは陸軍と農村との結びつきという一般のイメージと矛盾している。というのは農業層の子弟が最も軍人を志向していないように見えるからである。

実はこの一見矛盾に映るのは、各セクター間で中等教育への進学率が大きく異なっていることに起因していると思われる。そこでわれわれは社会構造の変化だけでなく、各セクターごとの中学への進学率を考慮に入れねばならない。

そのために、陸幼・陸士入学者の父兄職業構成比率を中学本科父兄の職業構成比率で割ったものを「軍人志向度指数」と名づけ、その推移を見てみよう(表4・5)。すると、「農業」は「商業」よりも数値が高く、しかも明治末から昭和初年にかけて次

表 3 選抜度指数

| | 農 業 | | | 商 業 | | | 公務自由業 | | | 人数 |
|------|-------|-------|---------|-------|-------|---------|-------|-------|---------|-----|
| | 陸士(A) | 陸幼(B) | (A + B) | 陸士(A) | 陸幼(B) | (A + B) | 陸士(A) | 陸幼(B) | (A + B) | |
| 明治32 | 0.39 | 0.30 | 0.36 | 0.72 | 0.71 | 0.72 | 4.95 | 4.07 | 4.66 | 921 |
| 33 | 0.39 | 0.25 | 0.34 | 0.96 | 0.62 | 0.84 | 4.46 | 5.61 | 4.88 | 847 |
| 34 | 0.45 | 0.36 | 0.42 | 1.09 | 1.11 | 1.10 | 4.40 | 4.93 | 4.60 | 804 |
| 35 | 0.39 | 0.19 | 0.30 | 0.83 | 0.60 | 0.72 | 5.98 | 5.48 | 5.74 | 615 |
| 36 | 0.47 | 0.24 | 0.30 | 0.70 | 0.89 | 0.84 | 5.81 | 5.12 | 5.30 | 412 |
| — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 40 | 0.60 | 0.36 | 0.51 | 1.13 | 0.94 | 1.06 | 4.44 | 4.57 | 4.47 | 801 |
| 41 | 0.59 | 0.39 | 0.52 | 0.63 | 1.24 | 0.98 | 4.16 | 3.84 | 4.04 | 813 |
| 42 | 0.69 | 0.40 | 0.58 | 1.18 | 0.92 | 1.08 | 3.59 | 4.35 | 3.87 | 808 |
| 43 | 0.60 | 0.38 | 0.52 | 1.13 | 0.84 | 1.02 | 3.40 | 4.52 | 3.71 | 808 |
| — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 大正 7 | 0.71 | 0.48 | 0.58 | 0.88 | 0.59 | 0.71 | 3.37 | 3.47 | 3.43 | 521 |
| 8 | 0.72 | 0.50 | 0.56 | 1.01 | 0.76 | 0.83 | 2.65 | 3.02 | 2.90 | 430 |
| 9 | 0.80 | 0.60 | 0.66 | 0.92 | 0.72 | 0.78 | 3.34 | 2.45 | 2.72 | 430 |
| — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 昭和 1 | 0.70 | 0.36 | 0.59 | 1.03 | 0.52 | 0.85 | 1.64 | 3.35 | 2.26 | 145 |
| 2 | 0.73 | 0.41 | 0.63 | 0.77 | 1.15 | 0.89 | 2.59 | 2.41 | 2.53 | 150 |
| 3 | 0.79 | 0.45 | 0.73 | 0.79 | 0.63 | 0.76 | 2.76 | 5.08 | 3.20 | 265 |
| 4 | 0.90 | 0.23 | — | 0.80 | 0.49 | — | 1.83 | 3.80 | 2.10 | — |
| 5 | 0.84 | 0 | — | 0.98 | 0.60 | — | 2.58 | 3.46 | 2.69 | — |
| 6 | 0.81 | 0.29 | — | 0.84 | 0.96 | — | 3.02 | 1.64 | 2.83 | — |
| — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 8 | 0.77 | 0.19 | 0.65 | 0.53 | 0.43 | 0.51 | 2.43 | 3.17 | 2.57 | 585 |
| 9 | 0.74 | 0.19 | 0.60 | 0.54 | 0.54 | 0.54 | 3.63 | 2.69 | 3.39 | 590 |
| 10 | 0.64 | 0.16 | 0.53 | 0.47 | 0.28 | 0.42 | 3.38 | 4.23 | 3.57 | 657 |

出典：職業人口の構成比率の数値は山田雄三『日本国民所得推定資料』（東洋経済新報社1951）付表のデータを利用

第に上昇している。また、昭和4年以降の恐慌期には、農村部が蒙った経済的打撃を反映して、一般の中学より出費を要する陸幼は農業層に敬遠され、逆に官費制の陸士は人気が高まったことが数字に明確に示されている。他方「公務自由業」はデータの制約上一部の時期しか算出できないが、陸幼では大正9～昭和3年の時期は「農業」と同程度でそれ以後は「農業」を上回っている。しかし陸士を見ると「農業」よりも低い数値にとどまっている。

近代日本における陸軍将校のリクルート

表 4 軍人志向度指数 (陸幼)

| | 明治38 ~40年 | 41~43年 | 44~大 正2年 | 大正3 ~5年 | 6~8年 | 9~11年 | 12~14年 | 昭和1 ~3年 | 4~6年 | 7~9年 | 10~12年 |
|---|--------------|--------|-------------|------------|-------|-------|--------|------------|-------|-------|--------|
| 採 用 者 数 (人) | 600 | 900 | 600 | 600 | 900 | 700 | 450 | 150 | 150 | 340 | 900 |
| 農 業 | | | | | | | | | | | |
| (A)採 用 者 数 (人) | 122 | 211 | 114 | 113 | 227 | 166 | 84 | 30 | 13 | 28 | 75 |
| (B)採 用 者 中 構 成 比 (%) | 20.33 | 23.44 | 19.00 | 18.80 | 25.22 | 23.71 | 18.67 | 20.00 | 8.67 | 8.24 | 8.33 |
| (C)中 学 本 科 入 学 者* | 39.83 | 37.94 | 34.04 | 32.38 | 32.21 | 29.79 | 28.96 | 27.33 | 24.48 | 19.95 | 18.81 |
| (D)父 兄 構 成 比 (%) | 0.51 | 0.62 | 0.56 | 0.58 | 0.78 | 0.80 | 0.64 | 0.73 | 0.35 | 0.41 | 0.44 |
| (D)軍 人 志 向 度 指 数(B)/(C) | | | | | | | | | | | |
| 商 業 | | | | | | | | | | | |
| (A) | 63 | 88 | 54 | 57 | 68 | 54 | 36 | 18 | 13 | 23 | 78 |
| (B) | 10.50 | 9.78 | 9.00 | 9.50 | 7.56 | 7.71 | 8.00 | 12.00 | 8.67 | 6.76 | 8.67 |
| (C) | 21.25 | 20.58 | 19.99 | 20.54 | 21.68 | 24.08 | 22.83 | 22.08 | 21.60 | 21.71 | 20.82 |
| (D) | 0.49 | 0.48 | 0.45 | 0.46 | 0.35 | 0.32 | 0.35 | 0.54 | 0.40 | 0.31 | 0.42 |
| 工 業 | | | | | | | | | | | |
| (A) | 17 | 24 | 27 | 39 | 37 | 41 | 23 | 6 | 3 | 15 | 27 |
| (B) | 2.83 | 2.67 | 4.50 | 6.50 | 4.11 | 5.86 | 5.11 | 4.00 | 2.00 | 4.41 | 3.00 |
| (C) | 4.42 | 4.09 | 4.56 | 4.29 | 5.32 | 8.72 | 8.46 | 8.50 | 8.60 | 9.18 | 9.55 |
| (D) | 0.64 | 0.65 | 0.99 | 1.52 | 0.77 | 0.17 | 0.60 | 0.47 | 0.23 | 0.48 | 0.31 |
| 公 務 自 由 業 | | | | | | | | | | | |
| (A) | — | — | — | — | — | 107 | 80 | 32 | 26 | 63 | 249 |
| (B) | — | — | — | — | — | 15.29 | 17.78 | 21.33 | 17.33 | 18.53 | 27.67 |
| (C) | — | — | — | — | — | 21.15 | 24.37 | 24.30 | 26.36 | 32.08 | 34.29 |
| (D) | — | — | — | — | — | 0.72 | 0.73 | 0.88 | 0.66 | 0.58 | 0.81 |

* 当該期間の真中の年の数値 (『文部省年報』より)

表 5 軍人志向度指数 (陸士)

| | 明治41 ~43年 | 44~大 正2年 | 3~5年 | 6~8年 | 9~11年 | 12~14年 | 昭和1 ~3年 | 4~6年 | 7~9年 | 10~12年 |
|---------------|--------------|-------------|-------|-------|-------|--------|------------|-------|-------|--------|
| 採用者数(人) | 1,529 | 937 | 713 | 571 | 355 | 274 | 410 | 945 | 1,260 | 2,743 |
| 業 | | | | | | | | | | |
| 農 | | | | | | | | | | |
| (A)採用者数(人) | 576 | 316 | 266 | 226 | 147 | 116 | 152 | 388 | 462 | 741 |
| (B)採用者数構成比(%) | 37.67 | 33.72 | 39.37 | 39.61 | 41.41 | 42.34 | 37.07 | 41.06 | 36.67 | 26.47 |
| (C)採用者数構成比(%) | 38.27 | 38.85 | 36.09 | 35.53 | 31.13 | 31.37 | 29.17 | 28.36 | 27.25 | 22.26 |
| (D)採用者数構成比(%) | 0.98 | 0.87 | 1.03 | 1.11 | 1.33 | 1.36 | 1.27 | 1.45 | 1.35 | 1.21 |
| 商 | | | | | | | | | | |
| (A) | 157 | 113 | 96 | 54 | 46 | 28 | 54 | 135 | 107 | 376 |
| (B) | 10.27 | 12.06 | 13.46 | 9.46 | 12.96 | 10.22 | 13.57 | 14.27 | 8.49 | 13.71 |
| (C) | 19.44 | 21.05 | 20.62 | 20.17 | 20.33 | 21.71 | 23.18 | 22.95 | 21.31 | 22.24 |
| (D) | 0.53 | 0.57 | 0.65 | 0.47 | 0.64 | 0.47 | 0.57 | 0.62 | 0.40 | 0.62 |
| 工 | | | | | | | | | | |
| (A) | 66 | 47 | 42 | 23 | 17 | 10 | 27 | 53 | 75 | 101 |
| (B) | 4.32 | 5.02 | 5.89 | 4.03 | 4.79 | 3.65 | 6.59 | 5.82 | 5.95 | 3.90 |
| (C) | 3.07 | 4.48 | 4.38 | 4.60 | 4.70 | 5.35 | 8.17 | 8.09 | 8.39 | 8.49 |
| (D) | 1.41 | 1.12 | 1.34 | 0.88 | 1.02 | 0.68 | 0.81 | 0.72 | 0.71 | 0.46 |
| 公務自由業 | | | | | | | | | | |
| (A) | — | — | — | — | — | — | 59 | 140 | 208 | 632 |
| (B) | — | — | — | — | — | — | 14.39 | 14.81 | 16.51 | 23.04 |
| (C) | — | — | — | — | — | — | 23.98 | 23.56 | 25.40 | 27.84 |
| (D) | — | — | — | — | — | — | 0.60 | 0.63 | 0.65 | 0.83 |

* 当該期間の真中の年から5年遡った年の数値 (『文部省年報』より)

近代日本における陸軍将校のリクルート

軍人志向度指数の結果から、「農業」が他のセクターに比べて選抜度指数が低かったことは次のように解釈できるだろう。農家の子弟はあまり上級学校に進学しなかったが、進学した者のうち陸軍将校を志す者は多かった。逆に商業層の子弟は進学する者は多いがその中で軍人になろうとする者は少なかったのである。

ここでは二つの指数を用いて各職業層ごとの進学ルートとしての意味づけの分析を進めてきたが、以下それを簡単にまとめておこう。

採用者中に占める比率の上では、大正期以降農業層の子弟は次第に減少していき、実際には陸幼・陸士は彼らにとって次第に有望なルートとなっていた。逆に「工業」の軍人指向度指数が漸減していることや「公務自由業」の選抜度指数が明治期には高く、大正期に減少していくこと等から見て、都市の近代セクター従事者の子弟にとって陸幼や陸士は明治期には有望な進路であったが次第に魅力のないものになっていったのではないだろうか。

明治期に陸士志望者のための予備教育機関として名をはせた成城中学での次のエピソードは大正末期のそうした状況をうかがわせるに足るだろう。

N 「A先生の卒業された頃は、上級学校や軍人の学校へ進学する状態はどのような感じだったのでしょうか。」

A 「軍関係へ進む生徒は我々の頃は少なかったね。」……（中略）……

E 「軍人が隅に追いやられた時代ということがいえるね。軍人になるのは、百姓、貧乏人の子だなどと言われてたよ。」

W （大正14年卒）「級友に鈴木というのがいて、士官学校に合格したんですが、友達みんなしてもったいないからやめろ、とって止めた位ですよ。」⁽³³⁾

このように大正末になると、都市のインテリ層の子弟の目には「軍人になるのは百姓と貧乏人だけ」と映っていた。しかし実際のデータ（表1・2）は、大正期以降次第に将校生徒の中で近代セクター従事者の子弟が占める割合は増加していた。とすると疑問が生じるのは、陸幼・陸士を敬遠した層と実際に将校生徒を輩出した層は重なっているのかズレているのかという点である。陸幼・陸士は中・上層にのみ開かれた教育機会であったことをわれわれは第2章で見てきた。その「中・上層」と一括される中のどちらの部分が実際に陸幼・陸士に入校していたかが次に考察すべき課題である。

(2) 出身家庭の社会経済的地位

将校生徒の出身家庭の経済水準（特に資産保有か否か）や社会的地位に関するデータはほとんど残されていない。しかし、われわれはいくつかの断片的なデータから推測をすることが可能である。

まず表6は大正14年に大庭二郎教育総監の指示により、陸幼・陸士受験者中の「知名人子弟の合否状況」を教育総監部が調べた結果である。①「全国的ニ知名ノ士トテハ殆トナシ故ニ地方的知名士ト思惟セラル、モノヲ掲ク」と注が付されていること、②市役所課長や技師等が知名人として掲げられていることを見ると、志願者・採用者の

表 6 大正14年知名人の子弟の合否状況

| 陸 士 | 合否 | 陸 幼 | 合否 |
|-------------|----|-------------|----|
| 陸軍中將の孫 | 合 | 三菱倉庫(株)重役の子 | 合 |
| 高田市主事庶務課長の子 | 合 | 福岡高等学校教授の子 | 合 |
| 龍野裁判所検事の子 | 否 | 満州興業重役の子 | 合 |
| 福岡県立中学教諭の子 | 否 | 蚕種製造業の子 | 合 |
| 宮内省陵墓守長の子 | 否 | 県立高等女学校長の子 | 否 |
| 第一高等学校長の子 | 否 | 福井警察署長の子 | 否 |
| 三菱鉱業技師の子 | 否 | 農林学校長の子 | 否 |
| 京都府郡長の子 | 否 | 県会議員の子 | 否 |
| 日本聾話学校長の子 | 否 | 市会議員の子 | 否 |
| | | 銀行頭取の子 | 否 |

出典：『教育総監部第二課歴史』

表 7 昭和12年名古屋陸軍幼年学校入学者中101名の出身背景

| | 人 数 | 『人事興信録』 | 『大衆人事録』 |
|----------|----------|---------|---------|
| 武 官* | 30 (4)** | 1 | 5 |
| 農 業 | 8 | 0 | 0 |
| 商 業 | 18 (1) | 0 | 0 |
| 工 業 | 4 (1) | 0 | 0 |
| 学 校 職 員 | 7 (1) | 0 | 1 |
| 会社員, 銀行員 | 11 (1) | 0 | 0 |
| 官 公 吏 | 17 | 1 | 1 |
| 医 師 | 4 (2) | 0 | 0 |
| 無 職 | 2 | 0 | 0 |
| 計 | 101 | 2 | 7 |

* 退役後再就職している
者はここから除外した

** () 内は死亡者

出典：『名古屋陸軍地方幼年学校生徒心得』
付表 (防衛研修所図書館所蔵)
『人事興信録』第13版(1941)
『大衆人事録』第12版(1940)

ほとんどは社会経済的上層よりもその次のレベルの層ではなかったかと推測される。

また、表7は昭和12年の名古屋陸軍幼年学校入校者のうち、第一・第二訓育班に編入された101名(入校者の約3分の2)の名簿を『人事興信録』・『大衆人事録』と対照させて、父親が掲載されているかどうかを調べたものである。すると『人事興信録』ではわずかに少将が1人、神宮衛士長が1人掲載されているにすぎず、またより

近代日本における陸軍将校のリクルート

収録範囲が広い『大衆人事録』でも大佐級の将校が数人、中学校長が1人追加されるにすぎない。すなわち軍人を除けば父親が『人事興信録』や『大衆人事録』に載っている層からほとんどリクルートされていないのである。

こうした点から、エリート養成の二つのルート——旧制高校—帝大というルートと陸士・海兵などの軍人養成のルート——は出身層に関する分節化が生じていたと考えることができよう。『人事興信録』等へ名を連ねた資産家や高級官吏、会社役員、議員等の子弟は、旧制高校—帝大というルートを志向し、他方社会の中層に位置していた層——中級官吏、小規模自営業、中農など——の子弟や軍人の子弟は社会的上昇移動のバイパスとして軍人を積極的に志向していった、という具合に。

それでは明治期に陸幼・陸士に入校した世代はいかなる経済層の出身だろうか。明治期の入校者に士族が多かったこと⁽³⁴⁾、日露戦争頃までは軍人や公務自由業の出身が多かったこと(表1・2)から、われわれは次のように考えることができよう。士族層は明治維新によって安定した家産を失い、俸給生活者に転身せざるをえない集団であった。そこで、軍人や公務自由業の子弟が多かったことは、学歴を付与することでしか世代間で社会的地位を継承することができない層、あるいは陸幼・陸士等、学校を経由することでのみ社会的上昇が可能だった層が将校団のかなりの部分を占めたことを示しているだろう。実際、山梨軍縮(1922)で整理された退職将校に関する調査(少尉以上1,289名)を見ると⁽³⁵⁾、資産を保有する層はごく少数(10.8%)であり、多くは恩給のみで暮らしたり(33.4%)、俸給生活者に転じたり(14.0%)、また求職中の者23.3%)して生計を立てている。

4. 社会移動と陸軍将校

われわれは陸軍将校の社会的出自に関して、いくつかの側面から検討を加えてきた。本章ではそれをまとめながら、より一般的な問題に論を進めていこう。

われわれの知見は、日本の将校団が、安定した経済的基盤を持った西欧型の将校団とは異なっていたことを示している。

明治期に陸幼・陸士に採用された者は自ら資産を持たず「学歴エリート」への転身を余儀なくされた士族層であった。西欧の土地所有貴族とは対照的に、武士はすでに江戸時代に知行制から俸禄制へ転換していたうえ⁽³⁶⁾、廃藩置県・秩禄処分等により彼らは安定した家産を失っていた。近代セクターのポストに到達した一部の士族層も、学歴を継承することによってしか社会的地位を再生産できない集団になっていた。

また、日露戦争後の競争の拡大は将校のリクルート基盤を地主層へ拡大させたが、同時に、一般の企業・行政組織の官僚機構の拡大に伴う近代セクターのポストの増加、高等教育機関の増加につれ、また軍人の社会的威信の低下につれ、最上層に位置する階級の子弟にとっては必ずしも望ましい進路ではなくなっていた。

要するに日本の将校団は、当初は経済的基盤を失った旧特権身分層によって形成さ

れ、のちには開発途上国型のモデルに近い、社会の中層部分と結びついた階層となってきたのである。

わずかに残されたデータに依拠して推論を進めてきたが、最後にこのことが持っている社会的含意をいくつかの仮説として提示しよう。

まず第一に、昭和期の政治過程における政党・文官と軍部とを異なる出身背景を持った集団の対立ととらえることが可能である。すなわち、明治末以降陸幼一陸士と旧制高校一帝大は異なった社会層を背景に持つようになり、そのリクルート基盤のズレが軍部と政党・官僚との意識や関心の差を生み出していたのではないだろうか。いわば政治的分節化の一つの契機をここに見出すことができるのである。

第二に、陸軍将校達は現実の社会経済的地位と心理的帰属感の間にズレが生じていたのではないだろうか。昇進の遅滞・俸給削減・退職後の生活難等により、将校の生活（および生活の見通し）は大正末から昭和初年にかけて危機に陥っていた⁽³⁷⁾。ほとんどの将校は、権力や威信の面だけでなく経済的にも最上層には属していなかった。

しかし他方で陸幼や陸士での教育は「エリートとしての自覚」や「天皇への距離の近さ」を強調するもので⁽³⁸⁾、それは彼らの心理的な帰属感を「社会の上層」に向けさせた。このズレは上述した政治的分節化と相俟って、政党や官僚に対する強い不満を生んだであろう。

第三に、これまで「封建的後進性」と批判されてきた軍隊組織の問題は、実は経済的基盤を欠いた将校の保身という点から理解されるべきである。筆者は別の機会に、陸幼や陸士での献身のイデオロギーの教え込みは将校生徒の立身出世のアスピレーションを冷却しないことを明らかにした⁽³⁹⁾。とすると、「万年大尉・千年少佐」と呼ばれるような昇進の停滞の中で、「受身の下から望むなら、要するに、一日でも永く勤めさせて頂く、是、大部の叫びではないでせうか」⁽⁴⁰⁾という老将校達が保身に汲々とし、若い将校達が狭い抜擢昇進のキップを手に入れようとするのは当然なことであろう。検閲の形骸化、事件のもみ消し、功名争いや独断専行は単なる「後進性」に還元できないのではなからうか⁽⁴¹⁾。

第4に、こうした観点に立てば、政治・国民生活への軍部の介入や軍事的拡大への軍部内の暗黙の支持等は、生活上の危機を回避し、社会的上昇を目指す、俸給生活者としての将校のいわばアナーキーな地位上昇運動と見なすこともできよう。昭和6年の満州事変の勃発は、彼らの中間層としての経済上・地位上の不安を払拭する絶好の機会となったのである。

第1章で述べたように、将校の社会的出自の問題を直接軍隊の政治的介入の有無と結びつけるとしたらあまりに乱暴であろう。しかし、日本の場合軍部をつき動かしていった諸要因の一つとしてここで見てきたような将校の階層的位置の問題は無視しえないであろう。

近代日本における陸軍将校のリクルート

<注>

- (1) 数少ない社会学的分析の例としては、筒井清忠『昭和期日本の構造』有斐閣、1984年、片岡徹也「昭和初期・日本陸軍への社会学的アプローチ」『軍事史学』第22巻4号、1987年、等がある。
- (2) 藤原彰『軍事史』東洋経済新報社、1961年。
- (3) 飯塚浩二『日本の軍隊』東大共同組合出版部、1950年。
- (4) 藤原彰『天皇制と軍隊』青木書店、1978年、108頁。
- (5) 同上、110～114頁。
- (6) 岡部牧夫「日本ファシズムの社会構造」、日本現代史研究会編『日本ファシズム(1)』大月書店、1981年、56頁。
- (7) 例えば、熊谷光久『旧陸海軍将校の選抜と育成』防衛研修所研究資料、1980。
- (8) S. ハンチントン『軍人と国家』(上)(下)、市川良一訳、原書房、1978。
- (9) Janowitz, M., "The Professional Soldier", (New York, Free Press, 1960).
- (10) Harries-Jenkins, G. and Moskos Jnr, C.C., "Armed Forces and Society", *Current Sociology* Vol. 29, No. 3, 1981, chap 1, 2.
- (11) Ibid., p. 11.
- (12) G. モスカ『支配する階級』志水速雄訳、ダイヤモンド社、1973年、246～247頁。
- (13) Otley, C.B., "Militarism and the Social Affiliations of the British Army Élite", in Van Doorn, J. (ed.), *Armed Forces and Society* (The Hague, Mouton, 1968).
- (14) Canton, D., "Military Interventions in Argentina 1900—1966" in Van Doorn, J. (ed.), *Military Profession and Military Regimes* (The Hague, Mouton, 1969).
- (15) Janowitz, J. "Armed Forces and Society" in Van Doorn, J. (ed.), *Armed Forces and Society*, p. 28.
- (16) 望田幸男『軍服を着る市民たち』有斐閣、1983年、第3章。
- (17) 中村好寿『二十一世紀の軍隊と社会』時潮社、1984年、第1編第3章。
- (18) T. B. ボットモア『エリートと社会』綿貫譲二訳、岩波書店、1965年、129頁。
ラテンアメリカについてアトキンスが同様の議論をしている。(Atkins, G.P. "The Armed Forces in Latin American Politics" in Cochran, C.L. (ed.), *Civil-Military Relations*, New York, Free Press, 1974.)
- (19) 例えば Dore, R.P., "Mobility, Equality and Individuation", in Dore, R.P. (ed.), *Aspects of Social Change in Modern Japan* (1967), p. 122.
- (20) 『陸軍中央幼年学校歴史』防衛研修所図書館所蔵。
- (21) 石光真人編著『ある明治人の記録』中公新書、1971年。
- (22) 岩倉渡辺大将顕彰会『郷土の偉人 渡辺錠太郎』。
- (23) 例えば明治20年の陸軍幼年学校条例では自費生、官費生、半官費生の区分は「専ら資産ノ多少ヲ察知シ之ニ応シテ取捨アル可シ」と規定されており(『陸軍中央幼年学校歴史』)、実際明治24年の陸幼生徒の75.7%は官費生または半官費生であった(『陸軍省年報』より算出)。
- (24) 明治29年以降の陸幼の納金制度の変遷については木下秀明が詳細に検討している(東幼史編集委員会編『東京陸軍幼年学校史』、1981年、第1章第6節「納金と特待生」)。
- (25) 熊谷前掲書、76頁。
- (26) 明治7～19年の期間の士官学校入校者1,451人の入校前のキャリアは、下士から

- 273人，教導団149人，幼年生徒339人，その他軍隊内から47人，一般から643人となっている（『陸軍士官学校歴史 巻2』防衛研修所図書館所蔵）。
- (27) 『明治以降教育制度発達史』第4巻，1938年，781頁。ただし下士，及び一年志願兵からの受験も可能であったが，隊長の推薦を必要とし，受験者も採用者もごく少数にとどまっている。
- (28) 大正10～昭和2年の7年間に中学校卒業生及び在学者の陸士予科志願者及び合格者はそれぞれ12,704人，605人であるのに対し，中等学校生徒は1,110人志願してわずか11人合格，小学校卒業にいたっては497人志願して2人合格しているにすぎない（『陸軍省統計年報』から算出）。
- (29) 菊池城司「近代日本における中等教育機会」『教育社会学研究』第22集，1967年。
- (30) 遠藤芳信「1900年前後における陸軍下士制度改革と教育観」『教育学研究』43巻1号，1976年，参照。
- (31) 例えば陸幼志願者は明治38年まで2,000人を超えることはなかったが，大正6年には5,194人にまで達している。これらの動きについては『陸軍省統計年報』及び『教育総監部統計年報』参照。
- (32) 菊池前掲論文参照。
- (33) 『成城』創立80周年記念号，1966年，86頁。
- (34) 例えば陸士を見ると，明治20～28年，29～36年のそれぞれの時期の入校者に占める士族の割合は，60.1%，55.4%である。
- (35) 長谷川直敏「退職将校以下の身上に関する施設に就て」『偕行社記事』596号，大正13年5月，付表より算出。
- (36) 大石慎三郎・中根千枝他『江戸時代と近代化』筑摩書房，1986年，272～273頁参照。
- (37) 拙稿「近代日本における職業軍人の精神形成」『東京大学教育学部紀要』第25巻，1985年，第4章，で詳しく論じてある。
- (38) この点については拙稿「陸士・陸幼教育とエリート意識」『月刊高校教育』1987年1月号，学事出版。
- (39) 注(37)の文献。
- (40) 一在郷将校「退職時の感想」『偕行社記事』695号，昭和7年7月。
- (41) また，丸山真男の言う「日本ファシズムの倭小性」——既成事実への屈服，権限への逃避——はこうしたメンタリティから理解することが可能である（丸山真男『現代政治の思想と行動』未来社，1966年，106～116頁）。